

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3 四半期連結 累計期間	第87期 第3 四半期連結 累計期間	第86期 第3 四半期連結 会計期間	第87期 第3 四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	49,364	93,335	19,914	31,911	74,927
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,856	6,443	540	2,810	1,921
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	903	2,808	27	1,285	276
純資産額 (百万円)			47,499	51,352	48,551
総資産額 (百万円)			104,803	116,333	105,096
1株当たり純資産額 (円)			287.03	304.29	292.39
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	5.87	18.23	0.18	8.34	1.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			42.2	40.3	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,502	10,629			5,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	380	1,375			382
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,526	983			679
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			12,894	21,653	13,549
従業員数 (名)			3,445	3,785	3,732

(注) 1 第86期第3 四半期連結累計期間及び第86期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 第86期第3 四半期連結会計期間及び第87期第3 四半期連結累計期間並びに第87期第3 四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,785
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	851
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼鋼材事業	16,172	
ばね事業	9,684	
素形材事業	3,042	
精密部品事業	1,238	
機器装置事業	2,312	
合計	32,450	

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報に基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊鋼鋼材事業	16,486	
ばね事業	9,643	
素形材事業	3,049	
精密部品事業	1,212	
機器装置事業	2,312	
その他	840	
調整額	1,634	
合計	31,911	

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	2,907	14.6	4,259	13.3

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP, SCHUELE & SOMAPPA SPRINGS PVT. LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライ ザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成23年 10月7日

(注) 上記契約については、平成22年10月8日から平成23年10月7日までの更新を行いました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）における当社グループをとりまく経営環境は、10月以降国内はエコカー購入補助金制度終了等による一服感はあるものの、中国をはじめとした新興国の需要が堅調に推移し、当社の主要な需要先である建設機械・自動車業界の販売は順調に回復してまいりました。

このような状況下、当社グループの主力事業の受注は堅調に推移し、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比60.2%、119億9千6百万円増収の319億1千1百万円となりました。経常利益は、一部の事業に減益要因があったものの、経済危機後にグループ全体で取り組んだ体質強化に加え、特殊鋼鋼材事業を中心とした売上の増加により前年同期比419.8%、22億6千9百万円増益の28億1千万円となりました。また、当第3四半期純利益は、前年同期比12億5千7百万円増益の12億8千5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[特殊鋼鋼材事業]

売上高は、主要顧客の建設機械・トラック関連受注の順調な回復により、前年同期比100.9%、82億8千2百万円増収の164億8千6百万円となりました。経常利益は、売上増により前年同期比1,424.5%、23億1千4百万円増益の24億7千7百万円となりました。

[ばね事業]

売上高は、北米合弁事業の連結子会社化及び自動車・建設機械用ばねの中国をはじめとした新興国の需要増により、前年同期比95.4%、47億8百万円増収の96億4千3百万円となりました。経常利益は、北米子会社の赤字及び為替の影響を補いきれず1億2千7百万円減益の1億6千4百万円の損失となりました。

[素形材事業]

売上高は、自動車・建設機械・OA機器の堅調な需要により、前年同期比11.7%、3億2千万円増収の30億4千9百万円となりました。経常利益は、売上増により前年同期比212.3%、2億7千万円増益の

3億9千7百万円となりました。

[精密部品事業]

売上高は、主要製品である国内向け携帯電話機用ヒンジの需要減により、前年同期比 19.1%、2億8千6百万円減収の12億1千2百万円となりました。経常利益は、売上の減少により前年同期比1千3百万円減益の2百万円の損失となりました。

[機器装置事業]

売上高は、経済危機後の鍛圧機械等の受注減少が影響し、前年同期比 18.6%、5億2千7百万円減収の23億1千2百万円となりました。経常利益は、売上減と円高の影響により前年同期比 54.8%、2億6千8百万円減益の2億2千1百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等がありますが、売上高は前年同期比15.1%、1億1千万円増収の8億4千万円、経常利益は前年同期比31.4%、1千2百万円増益の5千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,163億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億3千6百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、売上債権の増加、有価証券（譲渡性預金）の増加、有形固定資産の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は649億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ84億3千5百万円増加しました。主な要因は、仕入債務の増加、未払法人税等の増加、流動負債「その他」の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は513億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億1百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、少数株主持分の増加、為替換算調整勘定の減少等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により48億9百万円の収入、投資活動で10億6千2百万円の支出、財務活動で11億3百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第3四半期連結会計期間に48億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は216億5千3百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益28億9百万円、減価償却費9億8千5百万円、仕入債務の増加25億5千3百万円等による収入に対し、売上債権の増加8億6千8百万円、たな卸資産の増加11億4千9百万円等の支出により、営業活動全体として48億9百万円の収入となり、前年同四半期に比べ36億7千3百万円収入が増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

定期預金の預入8億4百万円、有形固定資産の取得2億1千4百万円の支出等により、投資活動全体として10億6千2百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2千3百万円支出が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の増加15億円、配当金の支払 2 億 3 千 1 百万円等により、財務活動全体として11億 3 百万円の収入となり、前年同四半期に比べ 7 億 5 千 4 百万円収入が減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 3 四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3 億 8 千 3 百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった、MSSC US Hopkinsville工場の製造設備の合理化につきましては、平成22年12月に完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完了予定 年月
三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株)	(北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	製造設備 の更新	440	0	平成22年 12月	平成25年 6月
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	(Sriracha, Chonburi, Thailand)	素形材	製造設備 の新設	175	0	平成22年 10月	平成23年 2月
寧波菱鋼彈簧 有限公司	(中国浙江省寧 波市)	ばね	製造設備 の新設	650	141	平成22年 11月	平成23年 9月

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		156,556		9,924		3,605

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,506,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,478,000	153,478	
単元未満株式	普通株式 572,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,478	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式498株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,506,000	0	2,506,000	1.60
計		2,506,000	0	2,506,000	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	242	227	213	198	181	181	192	224	262
最低(円)	213	165	165	168	162	162	164	191	214

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (素形材事業担当)	常務取締役 (精密部品事業部長、素形材事業担当)	木川 雅行	平成22年10月1日
取締役 (ばね事業部長、精密部品事業・部 品事業担当)	取締役 (ばね事業部長、部品事業担当)	佐藤 基行	平成22年10月1日
取締役 (鋼材事業担当)	取締役 (鋼材事業部長)	藤澤 喜明	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,458	5,549
受取手形及び売掛金	5 26,344	20,310
有価証券	12,000	8,000
商品及び製品	7,117	5,844
仕掛品	4,588	4,840
原材料及び貯蔵品	2,643	3,283
その他	4,154	5,478
貸倒引当金	42	71
流動資産合計	67,264	53,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,512	12,146
機械装置及び運搬具（純額）	10,767	12,288
その他（純額）	8,168	8,872
有形固定資産合計	1 30,448	1, 3 33,307
無形固定資産		
のれん	2,193	2,467
その他	251	210
無形固定資産合計	2,445	2,677
投資その他の資産		
投資有価証券	13,495	2 13,661
その他	2,721	2,253
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	16,175	15,874
固定資産合計	49,068	51,860
資産合計	116,333	105,096

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 27,206	19,129
短期借入金	10,195	3 9,131
未払法人税等	1,915	478
引当金	681	559
その他	5,465	6,432
流動負債合計	45,465	35,732
固定負債		
長期借入金	8,847	3 10,346
退職給付引当金	7,093	7,354
役員退職慰労引当金	128	125
負ののれん	223	251
その他	3,222	2,734
固定負債合計	19,515	20,812
負債合計	64,980	56,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	33,710	31,363
自己株式	1,066	1,065
株主資本合計	46,173	43,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,541	2,461
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,838	1,246
評価・換算差額等合計	700	1,215
少数株主持分	4,478	3,507
純資産合計	51,352	48,551
負債純資産合計	116,333	105,096

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,364	93,335
売上原価	45,497	78,357
売上総利益	3,867	14,977
販売費及び一般管理費	1 5,981	1 8,164
営業利益又は営業損失()	2,114	6,813
営業外収益		
受取利息	40	19
受取配当金	169	202
負ののれん償却額	-	27
助成金収入	579	25
その他	109	187
営業外収益合計	898	462
営業外費用		
支払利息	271	277
為替差損	121	419
持分法による投資損失	1,174	-
その他	73	136
営業外費用合計	1,640	833
経常利益又は経常損失()	2,856	6,443
特別利益		
固定資産処分益	3,020	8
投資有価証券売却益	97	-
特別利益合計	3,117	8
特別損失		
固定資産処分損	1,184	7
投資有価証券評価損	298	334
ゴルフ会員権評価損	-	2
環境対策費	-	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
特別損失合計	1,483	389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,222	6,061
法人税、住民税及び事業税	474	2,265
法人税等調整額	776	81
法人税等合計	302	2,184
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,877
少数株主利益又は少数株主損失()	15	1,068
四半期純利益又は四半期純損失()	903	2,808

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,914	31,911
売上原価	16,705	26,171
売上総利益	3,208	5,739
販売費及び一般管理費	*1 2,107	*1 2,791
営業利益	1,100	2,948
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	45	59
負ののれん償却額	-	9
助成金収入	106	5
その他	12	63
営業外収益合計	180	144
営業外費用		
支払利息	100	86
為替差損	25	124
持分法による投資損失	593	-
その他	21	71
営業外費用合計	740	282
経常利益	540	2,810
特別利益		
固定資産処分益	0	7
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産処分損	0	7
投資有価証券評価損	293	1
特別損失合計	294	8
税金等調整前四半期純利益	257	2,809
法人税、住民税及び事業税	28	1,348
法人税等調整額	126	260
法人税等合計	155	1,087
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,721
少数株主利益	74	436
四半期純利益	27	1,285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,222	6,061
減価償却費	2,947	2,943
のれん償却額	10	274
負ののれん償却額	-	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	26
受取利息及び受取配当金	209	221
支払利息	271	277
為替差損益(は益)	1	34
持分法による投資損益(は益)	1,174	0
固定資産処分損益(は益)	1,832	0
投資有価証券売却損益(は益)	97	-
投資有価証券評価損益(は益)	298	334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
ゴルフ会員権評価損	-	2
環境対策費	-	10
売上債権の増減額(は増加)	1,209	6,335
たな卸資産の増減額(は増加)	3,756	593
仕入債務の増減額(は減少)	1,182	8,264
その他	1,092	922
小計	4,044	11,954
利息及び配当金の受取額	212	219
利息の支払額	305	276
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,449	1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,502	10,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	804
有形固定資産の取得による支出	2,146	533
有形固定資産の売却による収入	3,170	31
無形固定資産の取得による支出	0	86
無形固定資産の売却による収入	0	2
長期前払費用の取得による支出	3	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	121	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	207	-
貸付けによる支出	965	24
貸付金の回収による収入	44	40
その他	45	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	380	1,375

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	1,500
長期借入れによる収入	7,500	-
長期借入金の返済による支出	1,970	1,935
社債の償還による支出	2,602	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	97	158
セールアンドリースバックによる収入	-	72
配当金の支払額	2	461
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,526	983
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,515	8,104
現金及び現金同等物の期首残高	7,378	13,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,894	21,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、34百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,103百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法等によっております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 73,448百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,748百万円
2	2 非連結子会社及び関連会社の株式は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,970百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 百万円)
3	3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,122百万円 (4,046百万円) 機械装置及び 運搬具 1,222百万円 (1,190百万円) 土地 2,216百万円 (1,131百万円) 計 7,561百万円 (6,369百万円) (2) 担保を付している債務 短期借入金 841百万円 (608百万円) 長期借入金 2,720百万円 (2,352百万円) 計 3,562百万円 (2,960百万円)
4 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 361百万円	4 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 315百万円
5 当第3四半期連結会計期間末日(金融機関休業日)満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 57百万円 支払手形 111百万円	5

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 販売手数料 50百万円 運賃諸掛 1,582百万円 役員報酬・従業員給与 1,983百万円 福利厚生費 404百万円 退職給付費用 455百万円 (うち退職給付引当金繰入額 396百万円) 役員退職慰労金 14百万円 (うち役員退職慰労引当金 繰入額 14百万円) 減価償却費 74百万円 賃借料 209百万円 研究開発費 288百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 販売手数料 66百万円 運賃諸掛 2,659百万円 役員報酬・従業員給与 2,277百万円 福利厚生費 432百万円 退職給付費用 421百万円 (うち退職給付引当金繰入額 397百万円) 役員退職慰労金 14百万円 (うち役員退職慰労引当金 繰入額 14百万円) 減価償却費 74百万円 賃借料 277百万円 研究開発費 303百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。
販売手数料 20百万円	販売手数料 6百万円
運賃諸掛 667百万円	運賃諸掛 937百万円
役員報酬・従業員給与 658百万円	役員報酬・従業員給与 768百万円
福利厚生費 133百万円	福利厚生費 137百万円
退職給付費用 158百万円	退職給付費用 127百万円
(うち退職給付引当金繰入額 137百万円)	(うち退職給付引当金繰入額 128百万円)
役員退職慰労金 4百万円	役員退職慰労金 4百万円
(うち役員退職慰労引当金繰入額 4百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 4百万円)
減価償却費 23百万円	減価償却費 31百万円
賃借料 69百万円	賃借料 93百万円
研究開発費 79百万円	研究開発費 97百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,394百万円	現金及び預金勘定 10,458百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 6,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 804百万円
現金及び現金同等物 12,894百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 12,000百万円
	現金及び現金同等物 21,653百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,508,984

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	231	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	231	1.50	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,490	2,637	7,481	2,839	465	19,914		19,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	106	723	0	265	1,134	(1,134)	
計	6,529	2,743	8,204	2,839	730	21,048	(1,134)	19,914
営業利益	234	153	174	499	52	1,114	(13)	1,100

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,902	7,271	14,702	8,961	1,526	49,364		49,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	94	292	1,597	57	642	2,684	(2,684)	
計	16,996	7,564	16,300	9,018	2,169	52,049	(2,684)	49,364
営業利益又は 営業損失()	331	68	3,335	1,285	152	2,160	46	2,114

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として事業を区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー エアサスペンションシステム、コイルドウェーブスプリング 精密部品、携帯電話及びビデオムービー用各種ヒンジ 情報通信機器用精密プレス品 内蔵アンテナ・コネクター等の樹脂・金属複合品 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット
素形材事業	一般鋳造品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼 軸受鋼ほか)
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機 搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百 万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,082		2,282	49,364		49,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	461		3,138	3,599	(3,599)	
計	47,544		5,420	52,964	(3,599)	49,364
営業利益又は 営業損失()	2,268	18	180	2,106	(7)	2,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ・カナダ

(2) アジア 中国、フィリピン、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	237	2,370	215	2,824
連結売上高(百万円)				19,914
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.2	11.9	1.1	14.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ、カナダ

アジア 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他の地域 欧州、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	823	5,089	501	6,414
連結売上高(百万円)				49,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	10.3	1.0	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ、カナダ

アジア 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他の地域 欧州、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」、「精密部品事業」及び「機器装置事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、コイルドウェーブスプリング 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シュープレート用ゴムパット
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品、特殊合金素材及び同加工品 永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
精密部品	精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器 防振装置

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置				
売上高									
外部顧客への売上高	41,795	28,213	8,810	3,770	9,701	1,410	93,703	(367)	93,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,916	0	201	70	0	1,228	4,417	(4,417)	
計	44,712	28,213	9,012	3,840	9,702	2,638	98,120	(4,784)	93,335
セグメント利益又は 損失()	4,982	197	1,177	197	876	172	6,814	371	6,443

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 367百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 162百万円及び内部取引の調整額 205百万円であります。

セグメント利益又は損失()の調整額 371百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 50百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 67百万円、のれん及び負ののれんの償却額 246百万円及び棚卸資産未実現利益額等 7百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	精密部品	機器装置				
売上高									
外部顧客への売上高	15,603	9,642	2,971	1,209	2,312	447	32,186	(275)	31,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	883	0	78	3	0	393	1,358	(1,358)	
計	16,486	9,643	3,049	1,212	2,312	840	33,545	(1,634)	31,911
セグメント利益又は 損失()	2,477	164	397	2	221	53	2,983	172	2,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 275百万円は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 135百万円及び内部取引の調整額 140百万円であります。

セグメント利益又は損失()の調整額 172百万円は、各セグメントに配分していない全社損益予算差 26百万円、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額 56百万円、のれん及び負ののれんの償却額 82百万円及び棚卸資産未実現利益額等 7百万円であります。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
304.29円	292.39円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	51,352百万円	48,551百万円
普通株式に係る純資産額	46,874百万円	45,043百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,478百万円	3,507百万円
普通株式の発行済株式数	156,556,683株	156,556,683株
普通株式の自己株式数	2,508,984株	2,504,349株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	154,047,699株	154,052,334株

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 5.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 18.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()	903百万円	2,808百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	903百万円	2,808百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	154,055,281株	154,050,850株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
四半期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 0.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	27百万円	1,285百万円
普通株式に係る四半期純利益	27百万円	1,285百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	154,054,265株	154,049,601株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
四半期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 231百万円
1株当たりの金額 1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。